

第9回APCTP日本委員会会合議事録（案）

日時：2011年12月20日（火）午前10時より午後12時まで

場所：理化学研究所（和光）研究本館1階 124、126号室（特別会議室）

出席者（順不同）：菅原寛孝（委員長、日本学術振興会）、佐藤勝彦（自然科学研究機構）、岡真（東工大）、北澤良久（KEK）、古崎昭（理研）、河本昇（北大）、永長直人（東大）、押川正毅（東大物性研）、中務孝（理研）、矢崎紘一（理研）、事務局：多田司（理研）

欠席連絡者（順不同）：横山順一（東大）、保坂淳（阪大RCNP）、藤川和男（日大）、二宮正夫（岡山光量子研）、川合光（京大）、九後太一（基研）、橋本幸士（理研）、

事務局注）今回の会合の通知を上記出席者および欠席連絡者の他に、下記の各委員に送りました（順不同）：

安藤恒也（東工大）、小林誠（仁科記念財団）、益川敏英（京都産業大）、上田和夫（東大物性研）、赤石義紀（理研）

議事次第：

承認：

1. 前回議事録承認

2011年12月28日に開催された第8回APCTP日本委員会の議事録が承認された。

・報告：

1. 2011年4月1日に開催されたBoard of Trustees Meetingの報告として、藤川委員から提出された文書が披露された。

2. 2011年4月1日に開催されたGeneral Council meetingの模様が出席した河本委員より詳細に報告された。特にメンバーシップフィーを支払うことの意義が改めて強調された。これに対し、メンバーシップフィーの額について質問があり、河本委員からは、現在の1万ドルという額は、APCTP創立時には中国などにとって支払いが困難な位の額であり、また日本からは全体の経費の三分の一程度の寄与が期待されていたとの経緯が紹介された。続いてドイツのマックスプランク協会が多額のJRGの費用を支出していることに関し、その性質について質問があった。これについて河本委員から、そのお金の性質についてFulde所長に直接質問したことが紹介された。それによるとこのお金は日本のODAに相当するもので、ドイツとしてはアジアに拠点を作り、将来優秀な人材を自国に呼び込むという戦略的なものであるとのことであった。併せてこのようにマックスプランク協会が多額の資金を提供するため、JRGの分野選定等にも発言権が大きいのではないかとの感想が述べられた。一方このJRGへの資金拠出は5年間の時限付きであることであらためて指摘された。・

3. APCTP の現状が APCTP よりの資料に基づいて多田より報告された。・
4. 菅原委員長より、メンバーシップフィーの今後の負担について、延與理研仁科センター長ならびに初田哲男主任研究員あて書面で問い合わせたところ、APCTP への現状の関与は継続することが難しく、他の機関での負担をご検討頂きたい旨回答があったことが報告された。さらに APCTP と理研仁科センターとの協定が 2011 年 11 月より一年間延長され、この間は仁科センターがメンバーエンティティにとどまることとなったことが報告された。・

議事 :

1. 上記の委員長報告を受け、今後の APCTP への関与体制が議論された。まず菅原委員長より、APCTP 設立以来メンバーシップフィー支払いについては、その趣旨について再三問題にされて来ており、また事務担当者の考え方や担当者の交代にも左右されてきたとの認識が示された。そこでそのような国内事情によらずに安定して APCTP を支援する体制が長期的に望まれることから、一案としてワシントンに本部を置く国内 5 大学のコンソーシアムである USJI のようなコンソーシアムに倣った組織の設立構想が提示された。この構想には KEK の鈴木機構長の賛同も得られており、大学共同利用機関法人の主導の下で進展させることができる可能性が大いにあると紹介された。一方このような組織の創立には数年単位の時間が必要とされる予想され、その間は他の委員からも提案されているように、国内の数研究機関によってメンバーシップフィーを分担して支払うのが現実的との認識も示された。この意見に対し、佐藤委員から賛意が示され、また理研も部分的な負担になら応じるのではないか、京大基研も応分の支援をするべきとの考えが示された。矢崎委員からは今回の理研の決定にはコミュニティ全体がどのくらいサポートしているかが大きな要因となっているとの指摘が出され、また岡委員からは現状ではコミュニティ内部で支援に対して温度差があるのは事実であるが、阪大 RCNP などは支援に前向きであるとの旨が述べられた。中務委員からはコミュニティ全体として APCTP へのサポートについての認識が広がりを持っておらず、コミュニティとして支援するという気運が重要であるとの意見が出され、コミュニティとの関わりについて議論がなされた。この結果、コミュニティの代表が APCTP の支援に関わることが重要であるとされ、また北澤委員からは各研究機関に応分の負担と支援をしてもらうことが現実的に重要であるとの指摘がなされた。永長委員からは、物性コミュニティでも研究会等の参加者を中心 APCTP は認知されており、応分の負担と支援はできるだろうとの旨が述べられた。引き続き佐藤委員からのコミュニティ代表からの要請と言うことであれば京大基研の関与に対する姿勢も変わってくるのではないか、等の意見が出され、議論が APCTP 日本委員会の構成を今後次の様にすることに集約された。・

- 一、素粒子・原子核・物性・天文宇宙の 4 分野の研究者コミュニティに対し、APCTP 日本委員会のメンバーを選出するよう要請する。
- 二、東京大学ビッグバン宇宙国際研究センター、東京大学物性研究所、KEK、理化学研究所、京大基礎物理学研究所、大阪大学 RCNP の各研究機関に、APCTP 日本委員

会のメンバーを選定するよう要請する。

・三、APCTP 日本委員会は上記コミュニティ代表と各研究機関の代表で構成することとする。

・今後来年度中の新体制での日本委員会発足を目指し、委員会規則の整備等の作業を進めて行くこととなった。理研仁科センターがメンバーエンティティでなくなったときの対応については、各研究機関で回り持つという意見と、メンバーエンティティが頻繁に変わるのは好ましくないという意見があった。コンソーシアム組織作りの働きかけについては菅原委員長に一任することとなった一方、一年後以降当面のメンバーシップフィーについては各委員所属あるいは関係の研究機関に分担を働きかけることとなった(例えば、素粒子: KEK、原子核: 理研もしくは阪大 RCNP、物性: 東大物性研、宇宙: 東大ビッグバンセンター)。なおこの議論の間、永長委員からは来年1月 Fulde 所長以下数名を APCTP から日本へ招待していることが、このような形でのメンバーシップフィー以外での支援の一例として紹介された。

2. 前回の会合で APCTP の監事として推薦した青木真理氏の部署変更に伴う監事辞退について、後任を理研仁科センターから出してもらうことが困難な状況となったことに鑑み、東大物性研あるいはKEKの事務方の協力が得られるかどうかについて、この順番で問い合わせることとなった。・

以上